慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	篠原三代平著 所得分配と賃銀構造
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.7 (1955. 7) ,p.543(45)- 545(47)
JaLC DOI	10.14991/001.19550701-0045
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550701-0045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

$A_{ii} > A_{ij}$ という命題が、正の a の下で成立するのか、それともヨリ一般的に非負の a の下でも（分解不可能その他の適當な限定の下で）成立するのか、明確な理解をもち得なかつた。その後に現れたハーシュタイン＝ドブリュウの證明を讀み、かつ留學中シカゴでドブリュウ教授に質疑を問い糺すに及んで、右の關係は正の a の下でなければ（少くとも現在のところ）成立しないことを知つた。ここに附記して、舊稿を訂正しておく次第である。

（つづく）

第四十八卷　第八號目次

論　說

理論經濟學の性格と日本經濟……鈴木諒一

投入產出分析(三)……福岡正夫

厚生經濟學と倫理的價値判斷……富田重夫

ベヴァン主義とイギリス勞働黨……飯田鼎

書評及び紹介

經濟學關係文獻目錄

篠原三代平著

『所得分配と賃銀構造』

最近數年間わが國において理論としての計量經濟學の發達は目覺しいものがあつたが、わが國經濟の實態に卽した綜合的調査を行つた研究は比較的少なかつた樣である。本書は一橋大學經濟研究所の經濟研究叢書の中の一册として著わされたもので、日本經濟における賃金構造を實態的に分析したもので、今までこの種の研究において回避され勝ちであつた戰後の資料分析にも相當のウエイトがおかれ注目に値する好著書である。その內容は第一部日本經濟を中心とする實證分析、第一章假設と方法、第二章產業間の賃金構造、第三章工業における分配率、第四章戰後の賃金、分配構造、補論所得變動における賃金構造論爭、第六章英米製造工業における分配率の實證的研究、と分かれ、この外附錄として豐富な統計資料が收錄されている。著者は「成長や景氣循環を real output をタームにして分析することで滿足し切つているならいざしらず、それを一層現實的かつ具體的な姿で把えようとするならば、近時流行の model analysis を機械的に適用して滿足が得られるはずがない。私は特に日本經濟の分析において賃金構造や所得分配や價格體系のメカニズムを無視してはならないことを痛感するに至つている。敢えて直觀的手法に依據しつつ流行に逆行する書を世に送り出す所以である。」と述べている。日本經濟において實物面のサイクルが著しく少く、價格面の變動が著しいことは周知の事實であり、價格面の分析を重視する必要があり、アメリカ型の計量經濟學的分析だけでは不十分だと云う論旨は私も同感であるが、そのためには直觀的方法に賴らねばならぬとする主張は俄かに首肯し難いものがある樣に思われる。著者は冒頭において曾て一橋大學經濟研究所の共同作業として行われた日本經濟の成長率に關する分析の結論を揭げた上、近代經濟學を學ぶ者にとつては所得分配の原理として限界生產力說を採用しているがこれを現實と對決させるとき短期的には凡ての生產要素の殆んどが代替的ではなくて補完的であり、資本家と勞働者の間の勢力關係によつて歸屬の原理が攪亂され、更に獨占的要因の存在によつて分配率のレベルや變動にも歸屬の原理の示す通りの作用が現われないことを理由として、限界生產力說を棚上げして議論を進めている。この態度が序文で示した直觀的手法と相通ずるのであろうが、現實において限界生產力說が全く無力である如き印象を與えるのは行過ぎでないとは斷言し難い。

限界生產力說の現實的適用としては今日計量經濟學を學ぶ者にとつては常識となつているダグラス函數があり、分配函數としてはとも角、生產函數としてはかなりよく資料に當嵌つており、著者自身も曾て前著「雇用と賃金」において詳細なるダグラス函數の分析を行つた實績がある。歸屬の原理が分配理論に直ちに妥當しないとし

ても獨占の存在の故に生ずる限界生産力と賃金の乖離は理論經濟學的に說明できる要素であり、資本と勞働の補完關係の存在も生産函數の形を根本的に變えるとは思われない。更に勢力關係の故にこれを否定するに至つては近代經濟學の「理論」を否定するに近い。嘗て高田保馬博士は限界生産力說を補うものとして勢力論を採用されたが著者の立場は高田博士の理論育成の立場とは全く逆のものの樣に見える。

限界生産力說を排除した結果、本書において主要な分析手段としてとり上げられるものは勞働の平均生産力を意味するところの「勞働の生産性」概念である。第二章では大正初年から昭和十年までの物的に見た勞働生産性に實質賃金の關係が論ぜられ、景氣上昇期には勞働生産性に比べて實質賃金が相對的に低下するが趨勢的には兩者は略〻同一割合で平行して上昇している事實が述べられている。又これを産業別に比較するとき、昭和七年には兩者の對數値の間に〇・六九二、昭和十二年には〇・七六五（食料品工業を除く）の相關度が得られるとしているが、統計學的には標本が僅か八個では果して有意的な相關と云い得るか否か疑わしい（動態的に見た場合の相關は〇・八七でこれより稍々よい）。各産業の中で特に紡織工業の賃金が他と異なる動き方を見せている理由として著者は女工を中心とする不熟練工の供給源を地方農村に求め、熟練工の賃金よりも不熟練工のそれの方が景氣變動に對して敏感であるとの結論を統計的に導き出そうとしている。この問題は結局において勞働の供給函數の分析に發展する筈であるがそこまでの分析は行われていない。戰後資料としては二二―二五年における勞働生産性と賃金の關係が論ぜられているが、ここでは特記するほどの結論はない。

第三章では昭和四―十七年に亙る分配率の推計が行われている。著者は山田雄三教授の所得率變化の法則が迂回生産よりもむしろ相對價格の變化に基礎をおくべきだと述べているが（七頁）、著者自身はケインズの雇用函數とピグウの「勞働需要の彈力性」概念を折衷した方式を提案している（四八頁）。ここではその方程式を十分に檢討するだけの紙面がないが、私の疑問とするところは、彈力性概念の導入は著者の初めの意圖である「限界生産力說の棚上げ」と矛盾しないかと言うことである。しかし資料的には非常に詳密な檢討が行われている。更に第四章では第三章で提案した基本方程式を戰後資料に照合せしめて昭和二三年以後の賃金率と分配率の檢討が行われ原料價格との關係にまで及ぼうとする試みがなされている。しかしここでも望蜀の感なきを得ないのは、著者の中心概念とする相對價格の變化が何故起るかを說明していないことである。思うに迂回生産の變化から分配率を說明しようとする試みは、相對價格の變化による說明と擇一的なものではなく、後者の方が統計的檢證の面では容易であるにしても、その背後に相對價格を變化せしめる原理としての迂回生産の原理が潛在するのではあるまいか。

第二部では表題の示す如く、アメリカを中心とする賃金資料がとり扱われ、アメリカの時間賃金と日本の月收賃金との平行性を說こうとする試みが行われ、スリクターに從つて平均時間賃金を變化せじめる諸要因の影響が擧げられている。その他レーバーゴット、ダンロップ、ロス等の研究が紹介され、最後に「アメリカ資本主義の成熟と停滯」におけるスタインドルの所說が紹介される。以上が本書の大要であるが、資料的に見れば極めて網羅的に內外の文獻を涉獵し、實務家や政策問題を論ずる人々にとつては好適な著書であると云いたい。ただ理論經濟學的觀點からこれを見ると、かかる實證的分析から一つの理論的體系が組上げられていない點に不滿が感ぜられる。かかる感じは前著「雇用と賃金」においては受けなかつたもので、俊才篠原氏に期待するところ大なるだけに理論體系の完成を切望するものである。（岩波書店刊、二二〇圓）（鈴木　諒一）

白杉三郎著『保險學總論』

保險學（Science of Insurance; Versicherungswissenschaft）の本質に關する近來の理論的研究には、ロールベック（Rohrbeck, W.; Versicherungstechnik oder Versicherungswissenschaft?, Wirtschaft und Recht der Versicherung 1912. Der Versicherungsbegriff und die Versicherungswissenschaft, Die öffentliche Versicherung 1932, Nr. 9.）フュルセ（Hülsse, F.; Versicherungswissenschaft und Versicherungskunde, Zeitschrift für die gesamte Versicherungs-Wissenschaft, 1917）、ローテ（Rothe, B.; Grundlegung zu einer sozialökonomischen Theorie der Versicherung, 1931）をはじめとしてヘルプシュタイン（Helpenstein, F.; Versicherungswissenschaft und Objektivität, Das Versicherungsarchiv, 1931. Nr. 12）等の諸著作など見るべき成果は決して少なくないが、その中でも保險學を經濟學の一分科とする說が最も有力である。わが國においても小島昌太郎（保險本質論、大正十四年七月五日）を始め近藤文二（保險經濟學第一卷、昭和十年十月二十日、第二卷昭和十四年二月五日）、末高信（保險經濟の理論、昭和十六年四月十五日）、さらに戰後では印南博吉（保險經濟、昭和二十五年一月十五日）、佐波宣平（保險學講案、昭和二十六年七月五日）、齋藤利三郎（保險理論の研究、昭和二十九年五月二十五日）や園乾治（保險學、昭和二十九年十一月十五日）などの諸家の保險の經濟理論の確立を志向する著書が相次いで發行せられ、この傾向はわが國保險學界の主潮と成つた觀がある。ただここで一口に保險經濟學（廣義に解した場合）と云つても、研究の重點をその社會經濟的機能の解明に置くものと、私經濟としての保險企業の經營經濟的研究を主眼とするもの、さらにはそれらの理論的または實證的研究のいずれを主とするかで、その云うところの保險經濟學の性格も內容も相違してくることは否めない。本書は初版（昭和二十四年六月五日）に、綿密にして極めて重要なる修正增補を施し、これに附錄Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（保險會社の損益計算書、貸借對照表）を本文中より拔出して末尾に加えて再版に附したるものであり、その主張するところは保險の國民經濟學または社會經濟學であつて、この點では前揭諸家の學理と基を一にして從來の法律的、數理技術的保險論とは異るが、さらに本書が保險經營學の一面をも廣汎にあわせ有することから、原理あるいは經營の一方に偏すると云うことなくして、よつて生ずる本書の諸特色は十分に認められてしかるべき價値があろう。